

第7期

計 算 書 類

自 2021年 1月 1 日
至 2021年 12月31 日

株式会社リオ・ホテルズ関越

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	402,962	流動負債	116,177
現金及び預金	323,302	買掛金	42,825
売掛金	60,647	一年内返済長期借入金	12,520
原材料	6,923	未払金	22,415
貯蔵品	4,280	未払費用	23,491
未収入金	703	前受金	3,480
前払費用	5,662	未払消費税	3,817
短期貸付金	480	預り金	3,953
立替金	1,132	未払法人税等	140
貸倒引当金(流動)	△170	未払事業所得税等	3,396
		その他	136
固定資産	50,257	固定負債	744,854
有形固定資産	26,442	長期借入金	737,300
建物附属設備	7,651	受入保証金	3,028
機械及び装置	5,947	長期前受金	265
工具、器具及び備品	9,606	長期未払金	3,430
リース資産	3,237	退職給付引当金	830
無形固定資産	1,474	負債合計	861,031
ソフトウェア	1,474	(純資産の部)	
投資その他の資産	22,339	株主資本	△407,812
保険積立金	6,986	資本金	10,000
長期前払費用	15,281	利益剰余金	△417,812
差入保証金	72	その他利益剰余金	△417,812
		繰越利益剰余金	△417,812
資産合計	453,219	純資産合計	△407,812
		負債・純資産合計	453,219

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		410,146
売 上 原 価		531,965
売 上 総 利 益		△121,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		90,468
営 業 利 益		△212,287
営 業 外 収 益		
受 取 手 数 料	2,400	
助 成 金 収 入	38,797	
そ の 他	263	41,460
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,457	
そ の 他	151	4,608
経 常 利 益		△175,435
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,289	4,289
税 引 前 当 期 純 利 益		△179,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140	140
当 期 純 利 益		△179,865

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	10,000	△237,946	△237,946	△227,946	△227,946
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		△179,865	△179,865	△179,865	△179,865
当 期 変 動 額 合 計	-	△179,865	△179,865	△179,865	△179,865
当 期 末 残 高	10,000	△417,812	△417,812	△407,812	△407,812

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～17年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200株